



2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社テー・オー・ダブリュー
 コード番号 4767 URL <https://tow.co.jp/>

上場取引所 東

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村津 憲一

問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員管理本部長

(氏名) 舛森 丈人 (TEL) 03-5777-1888

四半期報告書提出予定日 2023年5月15日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績(2022年7月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	8,964	2.9	855	13.6	883	11.2	151	△71.0
2022年6月期第3四半期	8,709	△5.0	753	222.8	794	188.6	523	199.2

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 48百万円(△90.7%) 2022年6月期第3四半期 521百万円(29.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	3.64	3.62
2022年6月期第3四半期	11.57	11.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第3四半期	11,344	8,352	73.5	207.01
2022年6月期	13,764	10,544	76.4	231.21

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 8,336百万円 2022年6月期 10,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2023年6月期	—	7.20	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	7.20	14.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	7.8	1,076	21.8	1,100	19.0	289	△51.6	7.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年6月期3Q	48,969,096株	2022年6月期	48,969,096株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	8,696,752株	2022年6月期	3,496,752株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年6月期3Q	41,688,183株	2022年6月期3Q	45,186,202株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され社会経済活動の正常化が進んだ一方で、世界的な金融面、地政学面、供給面での変動影響が継続しております。

当社グループを取り巻く事業環境についても、世界的なこれらの変動影響や景気減速の懸念から、広告市場の動きは力強さを欠く状況が継続しており、主力業種にも影響が出ております。

このような環境のなか、リアルイベント回帰の動きは継続しているとともに、オンラインプロモーション領域においても、デジタル広告市場の伸長等を背景に、堅調な伸びを示しました。

当社グループの事業は単一セグメントであります。当社グループの業務を「リアルイベント」「オンラインイベント」「オンラインプロモーション」及び「その他」と分類しております。

当第3四半期連結累計期間におけるカテゴリーごとの売上高は次のとおりであります。

①リアルイベント

新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、社会経済活動の正常化が進んだことにより、売上高は47億63百万円（前年同期比48.3%増）となりました。

②オンラインイベント

オンラインイベントからリアルイベントへの転換に加え、前年同期に実施した大型イベントが減少したことにより、売上高は11億91百万円（前年同期比56.6%減）となりました。

③オンラインプロモーション

SNS・動画活用プロモーション・デジタル広告等の各種オンラインプロモーション施策の引き合いが堅調に増加したことにより、売上高は27億47百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

④その他

官公庁・団体からの案件を受注したことにより、売上高は2億61百万円（前年同期比99.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益は前年同期を上回りましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益については、特別損失を計上したことにより、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は89億64百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は8億55百万円（同13.6%増）、経常利益は8億83百万円（同11.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億51百万円（同71.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、自己株式の取得等を行ったことから、前連結会計年度末に比べ24億19百万円減少し、113億44百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億23百万円減少の95億13百万円となりました。これは主に、未収入金が4億15百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3億57百万円、電子記録債権が2億90百万円増加しましたが、現金及び預金が31億25百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億95百万円減少の18億31百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少の1億75百万円となりました。これは主に、従業員社宅の売却、減価償却等によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少の23百万円となりました。これは主に、減価償却等によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ3億73百万円減少の16億31百万円となりました。これは主に、保険積立金が2億7百万円、投資有価証券が1億48百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少の25億93百万円となりました。これは主に、買掛金が2億15百万円、賞与引当金が68百万円増加しましたが、未払法人税等が2億53百万円、その他が53百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少の3億99百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が1億72百万円、繰延税金負債が69百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億92百万円減少の83億52百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により16億26百万円、利益剰余金が5億3百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(1) 今後の見通し

2023年6月期通期連結業績予想につきましては、2023年2月8日に公表した通期見込から変更ありません。

今後、状況の変化により修正が必要な場合には速やかに開示いたします。

(2) 配当について

当社の配当方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

配当金につきましては1株につき期末配当金を7円20銭、通期で14円40銭を予定しており、2022年8月9日の公表から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,590,452	5,464,864
電子記録債権	196,723	487,612
受取手形、売掛金及び契約資産	1,936,232	2,293,285
未成業務支出金	131,409	164,820
未収入金	528,399	944,377
前払費用	97,936	131,869
その他	56,475	26,966
流動資産合計	11,537,630	9,513,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	196,279	170,108
減価償却累計額	△75,559	△63,947
建物(純額)	120,720	106,160
工具、器具及び備品	253,704	256,024
減価償却累計額	△188,763	△186,581
工具、器具及び備品(純額)	64,940	69,443
リース資産	3,826	3,826
減価償却累計額	△2,997	△3,571
リース資産(純額)	829	255
土地	6,027	—
有形固定資産合計	192,517	175,858
無形固定資産	28,979	23,463
投資その他の資産		
投資有価証券	1,527,399	1,378,620
保険積立金	226,893	19,655
繰延税金資産	40,118	23,233
敷金及び保証金	197,522	197,571
その他	13,319	12,685
投資その他の資産合計	2,005,252	1,631,767
固定資産合計	2,226,750	1,831,089
資産合計	13,764,380	11,344,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,113	10,964
買掛金	1,081,852	1,297,723
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	267,479	13,563
賞与引当金	24,975	93,481
役員賞与引当金	—	12,452
その他	378,478	324,873
流動負債合計	2,598,899	2,593,059
固定負債		
退職給付に係る負債	253,783	281,607
役員退職慰労引当金	200,520	28,215
繰延税金負債	150,617	80,663
その他	15,937	8,768
固定負債合計	620,858	399,254
負債合計	3,219,758	2,992,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,219,172	1,228,732
利益剰余金	7,900,326	7,397,068
自己株式	△330,726	△1,957,226
株主資本合計	9,737,767	7,617,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822,648	719,332
土地再評価差額金	△46,614	—
その他の包括利益累計額合計	776,034	719,332
新株予約権	30,820	15,668
純資産合計	10,544,622	8,352,570
負債純資産合計	13,764,380	11,344,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
売上高	8,709,630	8,964,621
売上原価	7,305,040	7,526,938
売上総利益	1,404,590	1,437,682
販売費及び一般管理費	651,137	582,070
営業利益	753,452	855,611
営業外収益		
受取利息	154	0
受取配当金	36,031	29,339
助成金収入	6,135	—
雑収入	2,639	1,185
営業外収益合計	44,960	30,524
営業外費用		
支払利息	1,895	1,869
売上債権売却損	1,250	50
雑損失	641	349
営業外費用合計	3,787	2,269
経常利益	794,625	883,867
特別利益		
固定資産売却益	—	7,566
保険解約返戻金	—	24,825
新株予約権戻入益	2,901	—
特別利益合計	2,901	32,391
特別損失		
固定資産除却損	0	3,405
保険解約損	—	272
特別功労金	—	647,200
役員退職慰労金	—	6,700
リース解約損	593	—
特別損失合計	593	657,578
税金等調整前四半期純利益	796,934	258,680
法人税、住民税及び事業税	296,273	114,528
法人税等調整額	△22,353	△7,470
法人税等合計	273,919	107,057
四半期純利益	523,014	151,623
親会社株主に帰属する四半期純利益	523,014	151,623

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	523,014	151,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,956	△103,315
その他の包括利益合計	△1,956	△103,315
四半期包括利益	521,057	48,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	521,057	48,307
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年9月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,500,000株の取得を行いました。また、2022年10月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式220,000株の処分を行いました。

この結果、ストックオプションの行使による自己株式の処分を含め、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が16億26百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が19億57百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはイベント・プロモーション企業として同一セグメントに属するイベント・プロモーションの「分析・調査」・「戦略立案・コンセプト策定」・「企画提案」・「実施制作」・「効果検証」並びにそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。